

一般質問

「市政こが聞きたい」

3月4日(火)

国保税・医療費の負担軽減を!



山下 明子 (日本共産党)

国保税は被用者保険より月額負担が重い。①愛知県一宮市のように子育て支援策として子ども均等割を3割軽減する考えは②国保法第44条に基づく医療費一部負担金軽減制度の実績は。また、国保税の完納要件を要綱から撤廃する考えは。



答弁 ①地方税における減免は、納税義務者の担税力が著しく低下したと認められる場合に限られるものであり、一定の枠で減免範囲を指定するのは適切ではない。また国保の厳しい財政状況から、その財源は国保加入者以外にも負担を求めることになるため、難しい②平成22年度まで実績はないが、平成23年度以降は、徴収猶予が5人で、そのうち1人に徴収猶予額の7割を減額した。要綱については、制度の趣旨に鑑み、完納要件を緩和または撤廃する方向で現在見直している。

◆その他◆長崎新幹線への市長の認識/放課後児童クラブの対象学年拡大の具体策/市の原子力災害対策

ふるさと納税制度について

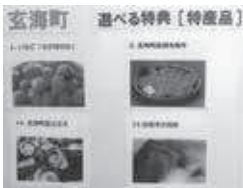


重松 徹 (自民市政会)

この制度は寄附者に対し、お礼として地元の特産品を送るわけだが、このお礼の品を市が購入することで地域活性化につながっている。佐賀市は今6種類用意されているが、今後生産者やJA、漁協等と協議して、お礼の品の充実を図る考えは。

答弁 ふるさと納税制度は地元の特産品のPRには大変有効な制度であると思っている。ふるさとである佐賀市を応援したいという寄附者の気持ちを大切にしたいという自治体の事例も参考にしながら、引き続き経済部、農林水産部と連携していくとともに、今回新たに設置されるシテイプロモーション室とも連携し、地元の特産品のPRに関するさまざまな事業と有効的に結びつけながら、お礼の品の充実に努めていきたい。

◆その他◆放課後児童クラブについて



ふるさと納税でもらえる特産品(玄海町の例)

地域活動における補償制度の現状は



松尾 和男 (自民市政会)

地域活動において事故が起こると、その後の行事進行や参加要請に慎重になる。①公民館総合補償制度の加入状況と給付実績、補償の上積み状況は②市民が安心して地域活動やボランティア活動に参加できるように補償制度を。

答弁 ①公民館総合補償制度は行事傷害補償制度と賠償責任補償制度に加入しており、平成24年度は行事傷害補償制度で53件の給付実績がある。各校区において掛け金を上積みして補償内容を厚くすることも可能であり、今年度は7校区が上積みしている②市民活動団体やボランティア団体などの活動を対象に、市民活動中の事故に備えた市民活動補償制度を設けている。

一定の条件を満たした活動が対象となっており、引き続き現行の制度内容で運用したい。

◆その他◆まちづくりについて



3月5日(水)

行政とまちづくり協議会との関係は



江頭 弘美（自民市政会）

市は「地域のみみんなで、より安全で安心なまちづくり」を目指して、校区ごとのまちづくり協議会設立を推進している。校区において地域課題を解決してきた地域活動を担う核としての組織「校区自治会」との関係はどう考えているのか。

答弁 既に実施されているまちづくり協議会では、校区の課題に応じて、福祉や環境など関係する団体や事業者などで構成する部会制を設けて活動されている。一団体だけでは難しい活動を連携、協力して取り組まれており、既存の各種団体の活動全てをまちづくり協議会へ一本化する考えは持っていない。自治会は地域コミュニティ活動の主体であり、他の団体もそれぞれ地域に必要な活動がされているため、まちづくり協議会は各種団体を有機的につなぐ組織だと考えている。

◆その他 ◆母子保健について



外来種対策の強化を



山下 伸二（市民爽風会）

もともといなかった地域に人間によって持ち込まれた外来種が引き起こす問題が深刻化しているが①これまでの対策は②NPOや専門家との連携の考え方は③定期的な調査や駆除などあり方について、具体的な取り組みを示すべきでは。

答弁 ①植物の専門家で構成する自然環境懇話会を設置し、自然環境に配慮した工法等を実施している。またホームページで外来種が引き起こす問題、外来種の被害を防止する取り組み等を掲載している②圃場整備水路の堀干しにあわせて、NPO団体等と生息する魚の種類や外来魚の占める割合等の調査をしている③NPOや市民団体等と定期的なモニタリング調査をしたい。また定期的に池等を干せるような市民団体等があれば、協力して連携するような取り組みを模索している。

◆その他 ◆佐賀市の情報発信について／中心市街地の活性化について



佐賀市の河川にも外来魚が

辺地に係る総合整備計画を早急に



山本 義昭（自民市政会）

市内の辺地は三瀬「山中、井手野」、富士「上合瀬、日池・下関屋、葛尾、上浦・相尾」、川副「西干拓」の7地区。辺地債は対象事業も広範囲で、80%の助成が受けられる。当該住民の生活文化水準向上のため、早急に標記計画立案を。

答弁 合併以来、辺地地区の総合整備計画は未策定で、過疎計画のものと過疎債を活用してきた。次期計画策定では、関係する地域審議会や自治会長と協議し、辺地地区集落の皆様要望等を取りまとめたいと考えている。西干拓の集落では、現在緊急の事業はないとのことだが、要望は随時受けていく。今後は、過疎債より有利な辺地債の充当が可能な内容の要望等が地元からあれば、緊急性、公平性等を考慮し、方針決定を行い、辺地に係る総合整備計画を策定していきたいと考えている。

◆その他 ◆職員の人事等について／消防団の組織等の強化について



山中地区（三瀬）

子どものための有意義な土曜授業を

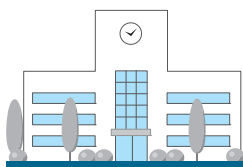


村岡 卓（公明党）

昨年11月に学校教育法施行規則の改正が公布・施行され、これまで以上に土曜授業に取り組みやすくなった。佐賀市における実施について、スケジュールや内容などの検討はなされているのか。

答弁 6月の中間まとめの段階で教育委員会内に検討委員会を立ち上げた。新年度から学校の代表も加えて土曜授業実施検討委員会を設置し、課題の確認とその対応、実施の方法等を検討していきたい。課題は、①教職員の振りかえ②生活指導員の勤務のあり方③地域行事、社会教育活動との調整④保護者や地域の理解等がある。今後は課題やPTA協議会との打ち合わせを踏まえながら、各学校におろしていく必要があるのか、こういう課題、方向性について検討していきたい。

◆その他 ◆公共交通の環境整備について／文化振興基金について



中山間地域農業の活性化対策は？



松永 恵明 (社会民主党)

農業者の高齢化と後継者減少が続き、中山間地農業の多面的機能が失われる可能性がある中①担い手不足対策は②生物多様性の考えは③グリーンツーリズム推進は④有機農業の取り組みは⑤6次産業化推進は⑥集落営農の利点は⑦課題は。

答弁 ①既存の組織運営をしつかりと継続し担い手を育てる②中山間地域の棚田は多種多様な生物の生態系に寄与している③佐賀市グリーンツーリズム実践者研究会で情報交換や先進事例の研修などを実施④有機農業の普及啓発を継続し、販路の開拓にも取り組みたい⑤富士町や三瀬村での先進事例をビジネスモデルとして推進⑥構成員の経験等に心じて、役割分担をしながら作業や経営ができることなど⑦圃場整備率が低く、土地利用の効率化において高い効果が見込めない。
◆その他◆教育現場の多忙化解消について



ご当地ナンバープレート導入を!!



山田誠一郎 (市民爽風会)

①多くの自治体でご当地ナンバーを導入している。導入について当局の考えは②導入に要する経費は③交付方法は④導入すると観光PRやイメージアップになると考える。経済部の見解は⑤導入は市の裁量である。導入についてどう考えるか。

答弁 ①導入目的を明確にし、費用対効果の検討を行った上で、効果的な時期を図る必要がある②現在1枚80円の単価が約200円から約700円となり、他に公募やPR・窓口強化経費が必要③完全に切り替える方法、選択制とする方法、枚数や期間を限定し選択性とする方法がある④イベントや観光施設等について市民の意識醸成を図る効果が期待される⑤佐賀市のイメージアップを図る方法のひとつ。導入コストや事務負担等を勘案し関係部署と調査、研究していきたい。
◆その他◆ふるさと納税について



ゆめタウン線にノンステップバスを



中山 重俊 (日本共産党)

①「ほほえみ館前」を通る佐賀市営バス「ゆめタウン線」は車いすでは乗れない。ノンステップバスの運行を②本庁舎大規模改修のバリアフリー検討は③本庁舎西玄関に設置の「証明書自動交付機」について階段を昇降できない人への対応は。

答弁 ①ゆめタウン佐賀線は、現在3台の専用車両で運行しているがノンステップバスではない。新年度に購入予定のノンステップバスが納車されたのち、10月ごろからの運行を目指して配車したい②南の玄関にスロープを設置し、なおかつ雨天時にも濡れないような大きな屋根で覆う形を考えている。また、4階の東西に多目的トイレを設置したい③証明書自動交付機の次の更新時には、バリアフリーに対応する機種の導入や関係各課とも協議をし、設置場所の検討も行いたい。
◆その他◆生活保護行政について／重度身障者医療費・ひとり親家庭の医療費助成の現物給付化について

更に進化した環境への取り組みを!



山口 弘展 (自民市政会)

①市のこれまでの環境への取り組みのなかには、問題解消のみならず、市の財政面にも大きく寄与しているものがある。主な取り組み内容と成果は②新しい取り組みである「株ユーグレナとの共同研究」の具体的内容と市への経済効果等は。

答弁 ①平成26年4月にごみ処理施設を発電設備を有する清掃工場に統合し、約9000世帯分を発電。今後、この電力の一部を環境教育への活用を視野に小・中学校へ供給予定。下水処理過程で発生する脱水汚泥の堆肥化を平成21年度から、消化ガスによる発電を平成23年度から実施②市の施設から生じるバイオマス資源の藻類培養に係る有効性や有効活用のための方策に関する共同研究。研究の有効性が実証され、研究施設やこれに続く培養施設等が設置されることを期待している。
◆その他◆職員の意識改革について／企業誘致と新工業団地の整備について



建設工事入札制度の抜本的改善を！



堤 正之（自民市政会）

①入札に際し、指示書に交通整理数・特殊資材等が明示されていない。明示すべきでは②入札後に工事内訳を開示しては③総合評点の主観点の比率が高すぎるのでは④等級別発注を採用し、佐賀県の入札制度に準拠するように改善しては。

答弁 ①くじ引きによる落札者の決定が多くなり公表しないこととしたが、今後公表できる部分は順次公表していきたい②入札における透明性の確保の観点から、ぜひ公表に向けて検討したい③主観点は、平成23・24年度の上限值が300点だったものを平成25・26年度は283点と圧縮しているが、次回の登録に際し、もう少し県の状況も把握し、見直しをしたい④佐賀県の制度を参考にして、関係団体とさらに意見交換をしながら、そのような方向で推し進めていきたい

◆その他◆観光拠点としての物産館の設置／自転車交通マナーの改善／個人ポランテアの実態について



農業水利施設整備の必要性を問う



武藤 恭博（自民市政会）

①農業水路は、泥土の堆積や水路のり落ちがひどく排水機能が著しく低下。特に多面的機能を持つ小・中水路の整備の必要性和またその取り組み状況は②集落水路等の環境整備が図れる農地・環境事業の現況と新制度の概要は。

答弁 ①国、県事業の補助がなく、のり面落ちの進行は認識しており、国、県へ補助をと要望。取り組み状況は市単独でしゅんせつ補助、原材料支給で対応。さらに地元組織での農地・水の事業活用をお願いしている②現在、水路のしゅんせつ等の共同活動を110、木柵工事等の向上活動を55の組織で維持管理している。新制度では、水田の周囲の水路の泥上げ、草刈が可能。また農業者のみの組織で取り組める等既存との違いがある。既存と新制度で複雑なので、今後地域へしっかりと説明する。

◆その他◆農業振興地域整備計画について（集落内に点在する農用地の農振除外地への見直し）



バス料金を引き下げ利用者を増やせ



野中 宣明（公明党）

市民の日常の移動手段を確保するため市営バスの維持は重要である。京都府京丹後市は運賃上限200円バスを全市域で運行し、利用者増により収支が改善された。佐賀市営バスも同様に料金を引き下げ、利用者増を目指すべきではないか。

答弁 過去に無料の買い物循環バスを運行した際は多くの利用者があったが、その後、同じルートを150円で有料化したところ、利用客が激減し、路線を廃止したという経緯がある。運賃を下げることで一定の需要喚起にはなると考えられるが、料金収入に見合うだけの利用者が増えるかどうかの問題である。佐賀市内は民間のバス会社も3社乗り入れているので、事業者間の調整も必要であり、既存路線での運賃値下げは困難であると考えている。



佐賀市営バス

市報の掲載写真と紙面の今後は？



永瀧 史孝（自民市政会）

①市報には市民の顔が見える写真を掲載する必要があるのでは②市報をPRするため、中吊り広告風のポスターを作成し掲示しては③市報を読んでみようという気持ちにさせる取り組みは④今後どのような紙面づくりを目指していくか。

答弁 ①関心を持ってもらうための手法の1つだと思ふ。ぜひ検討したい②市報のPRも必要と感じている。他自治体のいろいろなき取り組みを参考に、本市でもしっかりと取り組みたい③「写真で見える地域情報」というコーナーを掲載。より見やすく、親しまれる紙面にするため全面カラー化を実施④市民が知りたい情報を載せ、読み物風につくっていく部分も必要ではと考える。地域コミュニティの取り組みなどを掲載し、より関心を持ってもらえる紙面づくりに取り組みたい。

◆その他◆佐賀の偉人第11代齋藤用之助の功績を生かした取り組みについて／若者との意見交換について

